

本件の問合せ先  
一般社団法人日本人材紹介事業協会  
(略称/人材協) 事務局  
担当：茂手木  
電話：03-5408-5454  
E-mail：info@jesra.or.jp  
住所：東京都港区芝公園 2-6-15  
黒龍芝公園ビル西館 2 階

2015(平成 27)年 12 月 2 日

## 人材協、平成 26 年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の平成 26 年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

### 【1】 前年度との比較

今年度の回答企業 65 社/429 事業所と前年度の全体の取扱状況

#### (1) 常用求人数

- ① 全職業で 37.2%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 12.1%、「専門的・技術的職業」が 91.2%、「販売の職業」は 2.0%増加し、「事務的職業」は 3.4%の減少となった。

#### (2) 新規求職申込数

- ① 全職業で 9.8%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 13.4%減少、「事務的職業」が 2.0%減少し、「専門的・技術的職業」が 11.3%増加、「販売の職業」が 27.5%の増加となった。

#### (3) 常用就職件数

- ① 全職業で 15.8%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 0.3%、「専門的・技術的職業」が 47.4%、「販売の職業」が 23.9%の増加、「事務的職業」は 16.2%減少している。

#### (4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 23.6%増加
- ② 職業別では、「管理的職業」が 8.7%の減少、「事務的職業」は 1.5%の減少、「専門的・技術的職業」が 46.5%増加、「販売の職業」が 31.5%増加している。

#### (5) 就職 1 件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 6.7%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 9.0%の減少、「専門的・技術的職業」が 0.6%の減少、「事務的職業」が 17.5%増加、「販売の職業」が 6.2%増加している。

【2】 26年度の取扱状況

H26年度分とH25年度分の合計の年度比較を行った。

尚、前年度の速報値についてはその後の提出分を含め確定値に修正しております。

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
管理	39,327	35,084	112.1%	60,582	69,923	86.6%
専門・技術	538,412	281,576	191.2%	439,526	394,787	111.3%
事務	125,271	129,642	96.6%	277,261	282,834	98.0%
販売	149,005	146,145	102.0%	262,193	205,567	127.5%
その他	64,610	75,814	85.2%	55,668	44,098	126.2%
全職業	916,625	668,261	137.2%	1,095,229	997,209	109.8%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
管理	3,336	3,326	100.3%	6,016,825	6,593,518	91.3%
専門・技術	37,318	25,321	147.4%	41,046,979	28,016,103	146.5%
事務	19,306	23,036	83.8%	18,704,376	18,996,065	98.5%
販売	17,599	14,207	123.9%	19,497,483	14,827,532	131.5%
その他	6,474	6,650	97.4%	3,986,494	3,798,299	105.0%
全職業	84,033	72,540	115.8%	89,252,157	72,231,517	123.6%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	26年度	25年度	前年度比			
管理	1,804	1,982	91.0%			
専門・技術	1,100	1,106	99.4%			
事務	969	825	117.5%			
販売	1,108	1,044	106.2%			
その他	616	571	107.8%			
全職業	1,062	996	106.7%			

【3】今年度回答のあった全65社(429事業所)の取扱状況の分析

(1) 常用就職件数(地域別)

常用就職件数は全職業で84,033件と、前年度比15.8%の増加。地域別では、東京、近畿の順が多い。  
(単位：件)

地域		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	25年度 全職業
		北海道・東北	40	1,006	824	316	1,203	3,389
関東(除東京)	292	3,303	886	869	1,652	7,002	5,532	
東京	2,095	21,880	11,075	10,514	1,193	46,757	45,149	
中部	228	3,142	1,364	1,502	857	7,093	5,165	
近畿	603	5,135	3,958	3,676	989	14,361	10,281	
中国・四国	49	1,686	819	452	342	3,348	2,230	
九州・沖縄	29	1,166	380	270	238	2,083	1,673	
合計		3,336	37,318	19,306	17,599	6,474	84,033	72,540

## (2) 手数料額（地域別）

- ① 手数料額は全職業で 892 億 5 千 2 百 15 万 7 千円で、前年度より 23.6%増加した。
- ② 地域別では北海道・東北は 12.6%、東京は 12.6%、東京都を除く関東が 37.9%、近畿が 52.4%の増加、中国・四国は 71.6%、中部は 72.5%の増加となったが、九州・沖縄が 6.1%の減少となった。

(単位：千円)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	25 年度 全職業
地域	北海道・東北	34,211	595,413	185,827	274,195	232,602	1,322,248	1,174,774
	関東(除東京)	450,292	2,804,393	1,077,398	899,426	921,467	6,152,976	4,461,541
	東京	4,074,591	26,979,559	12,165,266	12,399,815	1,122,971	56,742,202	50,391,951
	中部	338,004	3,302,855	1,170,950	1,497,755	657,450	6,967,014	4,038,411
	近畿	1,003,771	5,881,931	3,491,240	3,800,939	753,348	14,931,229	9,796,433
	中国・四国	71,863	982,487	410,100	379,059	177,943	2,021,452	1,177,733
	九州・沖縄	44,093	500,341	203,595	246,294	120,713	1,115,036	1,190,674
合計		6,016,825	41,046,979	18,704,376	19,497,483	3,986,494	89,252,157	72,231,517

## (3) 就職 1 件当たりの手数料額（単価）

- ① 1 件当たりの手数料額は 1,062 千円
- ② 地域別では、東京地区が 1,214 千円と最も高く、次いで近畿地区 1,040 千円、中部地区 982 千円、関東(除東京)地区が 879 千円、中四国は 604 千円、九州・沖縄地区 537 千円、北海道・東北地区は 390 千円となっている。
- ③ 職業別では「管理的職業」が 1,804 千円と最も高く、次いで「販売の職業」が 1,108 千円、「専門的・技術的職業」が 1,100 千円、「事務的職業」は 969 千円となっている。

(単位：千円)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	25 年度 全職業
地域	北海道・東北	855	592	226	868	193	390	468
	関東(除東京)	1,542	849	1,216	1,035	558	879	806
	東京	1,945	1,233	1,098	1,179	941	1,214	1116
	中部	1,482	1,051	858	997	767	982	782
	近畿	1,665	1,145	882	1,034	762	1,040	953
	中国・四国	1,467	583	501	839	520	604	528
	九州・沖縄	1,520	429	536	912	507	537	712
平均		1,804	1,100	969	1,108	616	1,062	996

## 【3】 調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(平成 27 年 5 月 1 日現在 212 社)
- 2 調査方法・時期 平成 27 年 4 月末日までに都道府県労働局へ報告された「事業報告書」(様式第 8 号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額・紹介予定派遣
- 4 回答事業所数 65 社・429 事業所 <回答率(会社単位)65/212 社=30.7%>  
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は 7 区分、規模は 4 区分とした。

◇地域別事業所数

		事業所数	比率
地 域	北海道・東北〔北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島〕	44	10.3%
	関東〔茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川〕	77	17.9%
	東京	67	15.6%
	中部〔新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重〕	74	17.3%
	近畿〔滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山〕	66	15.4%
	中四国〔鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知〕	58	13.5%
	九州・沖縄〔福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄〕	43	10.0%
合 計		429	100%

◇事業所規模

		事業所数	比率
規 模	1～3人	238	55.5%
	4～10人	122	28.4%
	11～30人	45	10.5%
	31人以上	24	5.6%
合 計		429	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和 46 年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成 12)年 5 月より社団法人化。2012(平成 24)年 4 月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第 30 条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。